

## 『レジャー白書 2022』 2021年の余暇関連市場規模は55兆7,600億円、前年比1.0%増 前年に引き続き、在宅レジャーの参加人口が上位に、旅行は復調見られず

調査研究や提言、実践活動により生産性向上をめざす公益財団法人 日本生産性本部(東京都千代田区、会長:茂木友三郎)の余暇創研は、2021年の余暇活動状況について、個人の意識や参加実態に関するアンケート調査および各業界の市場分析から検証して取りまとめた『レジャー白書 2022』を、10月31日に発行する予定です。レジャー白書は、わが国における余暇の実態を需給双方の視点から総合的・時系列的に分析・記録する唯一のもので、1977年の創刊以来通算46号目となります。

コロナ禍が続いた2021年は、動画鑑賞や読書をはじめとする在宅レジャーの参加人口が上位となる一方、観光やドライブなどの遠方への移動を伴う余暇が減少しました。余暇関連市場規模は前年比1.0%増の55兆7,600億円となりました。

なお、個人を対象とした余暇活動アンケート調査は、2022年1~2月にインターネットを通じて実施し、全国の15~79歳男女、3,211人から有効回答を得ました。また併せて80歳~89歳の男女323人を対象とした特別調査を実施しました。本白書の主なポイントは以下の通りです。

### <『レジャー白書 2022』の主なポイント>

#### 日本人の余暇活動の現状 ~一人当たり平均参加種目数は微減、前年に続き在宅レジャーが中心に

- 余暇活動の参加人口は、「読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての)」(3,700万人)が初の首位となったほか、「動画鑑賞(レンタル、配信を含む)」「音楽鑑賞(配信、CD、レコード、テープ、FMなど)」など在宅レジャーが上位となった。2019年まで首位の「国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)」は6位へと順位を下げた。
- 一人当たり平均参加種目数は、前年より0.2種目減少して9.7種目。スポーツ部門および趣味・創作部門で微減。年代別にみると、変化はわずかだが、特に60代男性、70代女性などで減少が目立った。
- 80代の余暇活動の参加状況を特別調査。65歳以上と参加率の大きな差はない。約半数が「ウォーキング」「園芸・庭いじり」を実施。

#### 余暇関連産業・市場の動向 ~スポーツ部門が前年比10.7%と復調、コンテンツ配信は続伸

2021年の余暇関連市場規模は55兆7,600億円で、前年比プラス1.0%と増加した。多くの分野で復調傾向にあるが、さらに落ち込む分野もあり、トータルでは若干のプラスであるものの、2019年比では77.1%の水準。

【スポーツ部門】(前年比10.7%増)スポーツ用品、スポーツ施設・スクール、スポーツ観戦が復調。フィットネスクラブとゴルフ場、ゴルフ練習場は拡大。スポーツ自転車は反動減。

【趣味・創作部門】(前年比2.7%増)動画配信、音楽配信、電子出版は続伸。音楽会(コンサート)、演劇、映画も回復基調。CD、ビデオソフト、雑誌、テレビは低下。

【娯楽部門】(前年比0.1%減)公営競技(中央競馬、地方競馬、競輪、ボートレース、オートレース)、スポーツ振興くじが大きく伸長。テレビゲーム・ゲームソフト、外食は微減。喫茶店・酒場・バー等、カラオケボックス(ルーム)は大きく低下。

【観光・行楽部門】(前年比0.4%増)遊園地・レジャーランド、ホテルがやや復調。旅行業、航空、バス、鉄道は打撃が大きい。

本件に関するお問合せ先:「レジャー白書」サイト <https://www.jpc-net.jp/research/list/leisure.html>

公益財団法人日本生産性本部 余暇創研 担当:長田 Tel: 03-3511-4011/e-mail: [yoka@jpc-net.jp](mailto:yoka@jpc-net.jp)